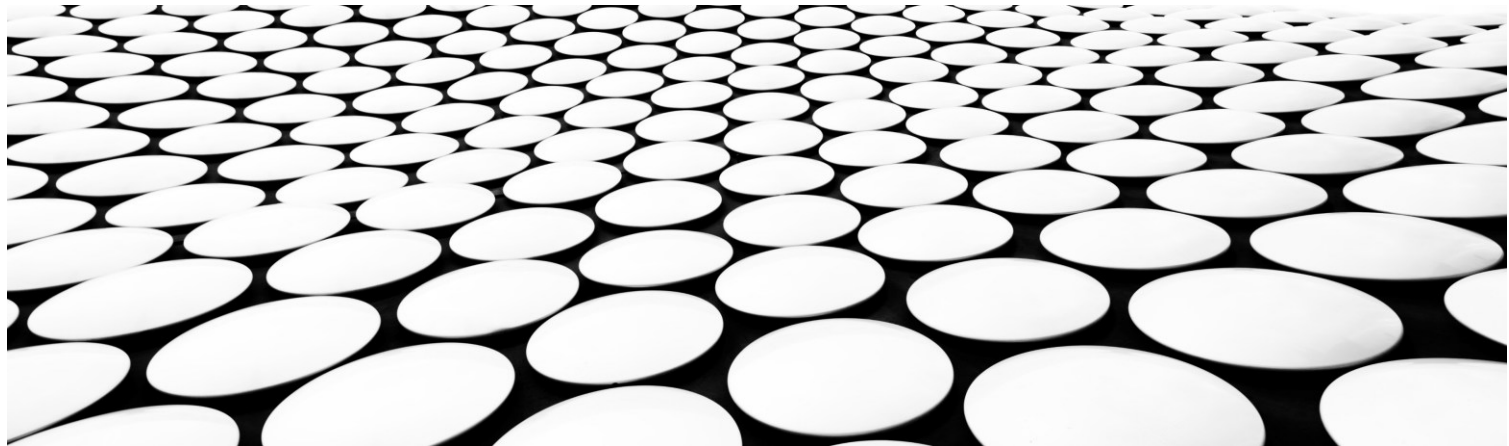


まちの減災ナース育成研修を通じた 地区防災福祉コミュニティ構築モデルの開発

牛尾裕子¹⁾³⁾ 斎藤美矢子¹⁾³⁾ 網木政江¹⁾³⁾ 村上祐里香¹⁾³⁾ 緒方彩乃¹⁾³⁾
鶴田良介¹⁾³⁾ 榊原弘之²⁾³⁾

- 1) 山口大学大学院医学系研究科
- 2) 山口大学大学院創成科学研究科
- 3) 山口大学地域レジリエンス研究センター 防災・減災グループ





利益相反の開示

本演題発表に関して、発表者らに開示すべき利益相反関係にある企業・団体はありません。

地区防災福祉コミュニティとは

同一のコミュニティに展開される防災対策と福祉対策の一体的取り組みを目指す、実践的、戦略的概念(峯本,2013)

災害巨大化と地域防災力低下による課題と少子高齢化で生じてきた地域課題をつながりのある現象として捉え、新しいコミュニティ形成によって克服しようとする目標概念(山下,2007)

様々な甚大災害の経験を経て、2013（平成25）年に災害対策基本法が改正され創設された「地区防災計画制度」が目指すコミュニティに同じ。

防災福祉コミュニティ先進事例

- ・市内全域で防災福祉コミュニティを結成し、地区ごとに要援護者避難支援や防災教育に取り組む（兵庫県神戸市）
- ・地元町内会と福祉グループ連携による災害発生時の要援護者避難支援対策（長野県松本市）
- ・企業や消防OBを活用した人材育成（神奈川県横須賀市）

まちの減災ナースとは

災害平穏期において、地域や地区の防災計画をふまえ、行政担当者や住民と共に、看護の専門性を生かして減災活動に取り組み、**災害発生時**においても、被災地域の住民の健康と生活を支援する役割を担う看護職。

日本災害看護学会 <https://www.jsdn.gr.jp/info/>

2018年度から指導者養成を開始し、2019年度から学会認定指導者が「まちの減災ナース」育成を推進している。

研究目的

災害施策である「地区防災計画制度」を実装する戦略として、地区単位で「まちの減災ナース育成研修」開催（企画・実施・評価）の過程を通じた**防災福祉コミュニティ構築モデル**を開発することを、目的とする。

研究方法

研究デザイン：実装研究のパイロットスタディ。**EBIは災害対策基本法による地区防災計画制度、実装戦略は自主防災組織等との協働による「まちの減災ナース育成研修」の企画実施。**

1 「まちの減災ナース育成研修」の企画実施

対象 A市3地区に在住または在勤。

災害看護に関心があり、地区で減災活動や災害支援活動に取り組みたいと考えている看護職

時期 (企画) 2021年12月～、(実施) 2022年7～10月

2 研修の企画実施過程に参加したステークホルダーへのインタビュー

対象 企画実施に参加した地区防災関係住民

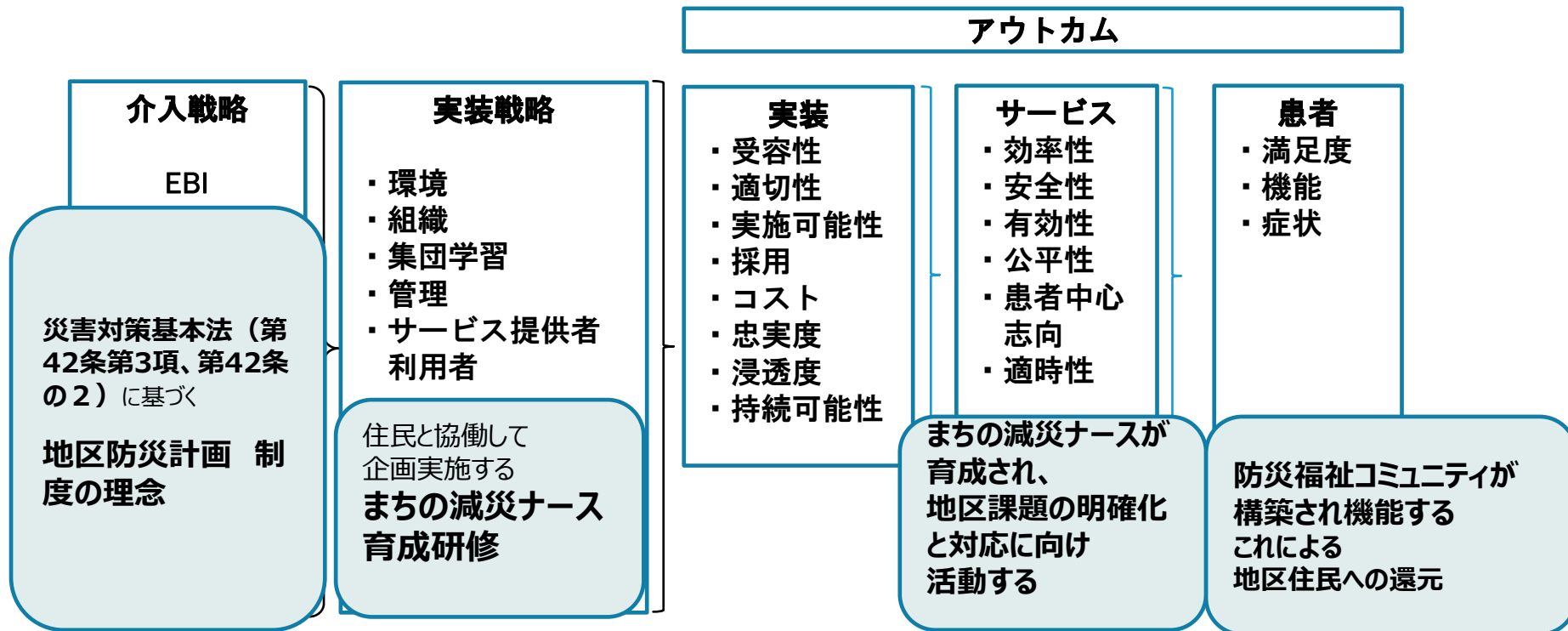
時期 2022年11月

内容「地区防災に関して一番重要な課題・取り組み」「減災ナース育成の意見感想」等

3 データ分析 インタビューデータをCFIRの枠組みを用いて整理し、実装の促進・阻害に関係すると考えられる要因を、研究者間で検討した。

倫理的配慮：所属大学院の生命科学・医学系研究倫理審査委員会にて、承認を得た（管理番号693-1,2）

研究デザイン：実装研究の小規模パイロット研究 本研究のEBIと実装戦略とアウトカム



関係者の図式 CFIR「介入の特性」

***プロジェクトチームメンバー**

外的セッティング

地域包括支援センター運営法人 A市社会福祉協議会

***地区地域包括支援センター看護師、社会福祉士**

A市
健康増進課
地域福祉・指導監査課
防災危機管理課

障害者相談支援事業所

***地区担当保健師、地域支援員**

地区ふれあい
センター

地区コミュニティ推進協議会

内的セッティング

自治会

消防団

民生委員

地区自主防災組織（自主防災会）

地区社協

個人の特性

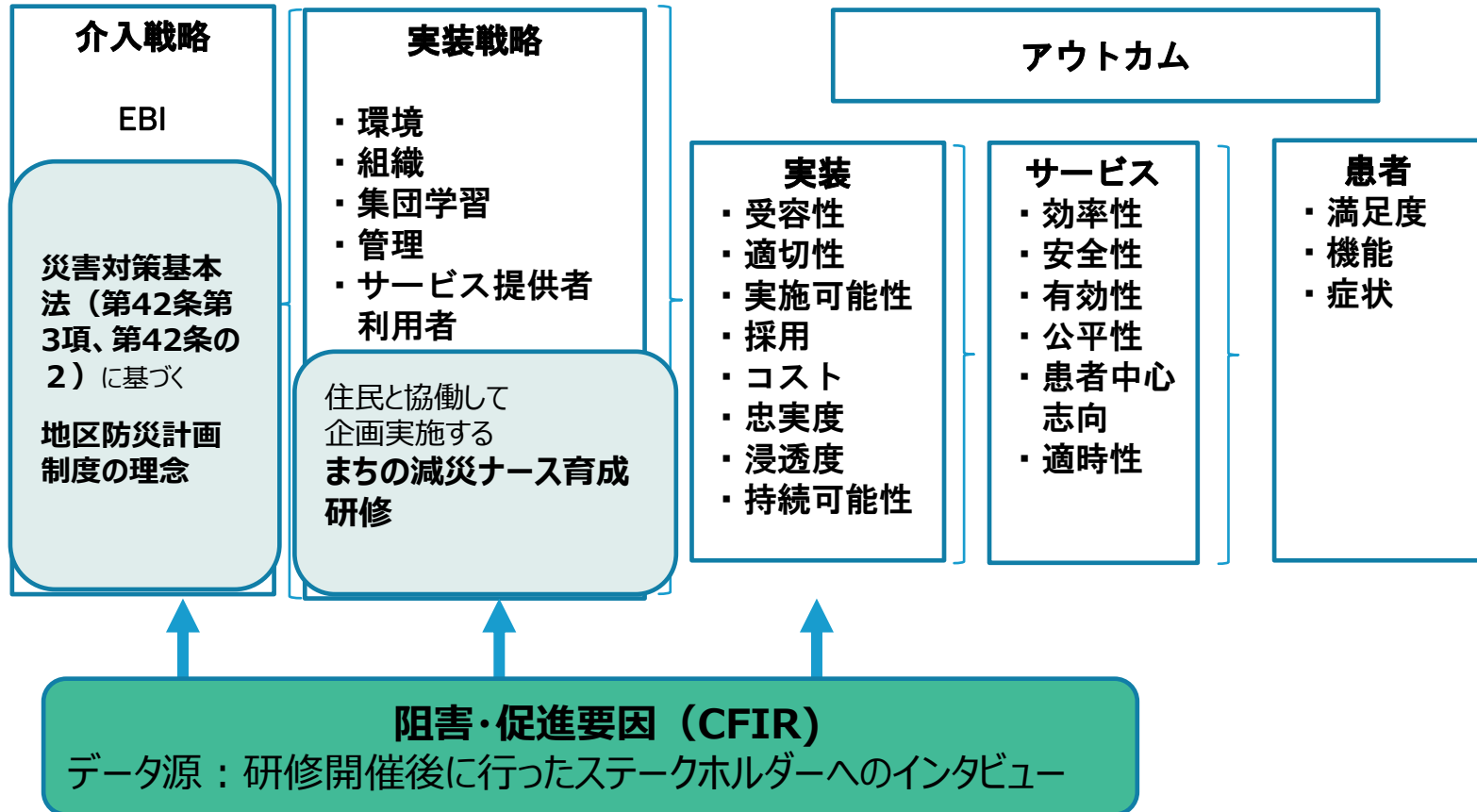
まちの減災ナース受講生
(地区在住・勤務看護職)

山口大学

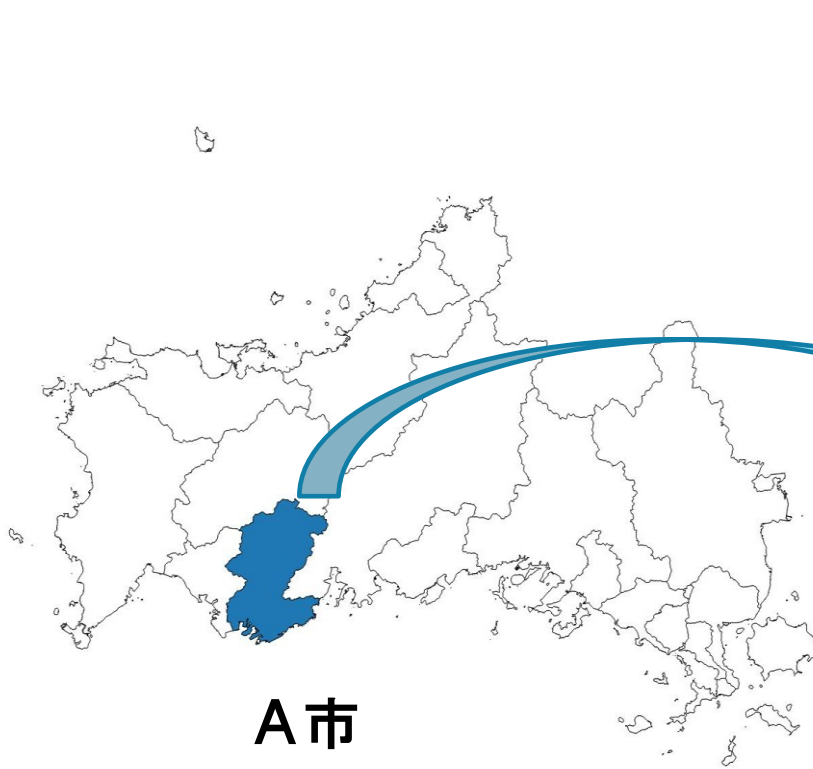
地域レジリエンス研究センター
防災・減災グループ

***保健衛生部門・リスクマネジメント部門**

研究デザイン（実装研究）小規模パイロット研究

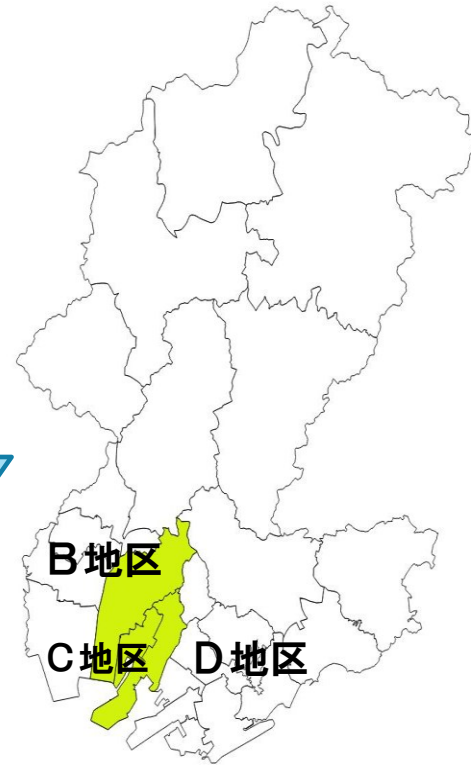


実装フィールド



A市

山口県内でのA市の位置



A市内でのB,C,D地区の位置

3地区の範囲とその特徴

< B地区の特徴 >

人口10,686人 (5,107世帯)

高齢化率30.8%

E川沿岸部で浸水想定区域、土砂災害警戒区域あり。

昭和17年に水害の経験あり。

小学校区への執着（おらが町の小学校を守る）が強い。

< D地区の特徴 >

人口7,653人 (4,084世帯)

高齢化率27.2%

F川沿岸部で浸水想定区域、土砂災害警戒区域あり。

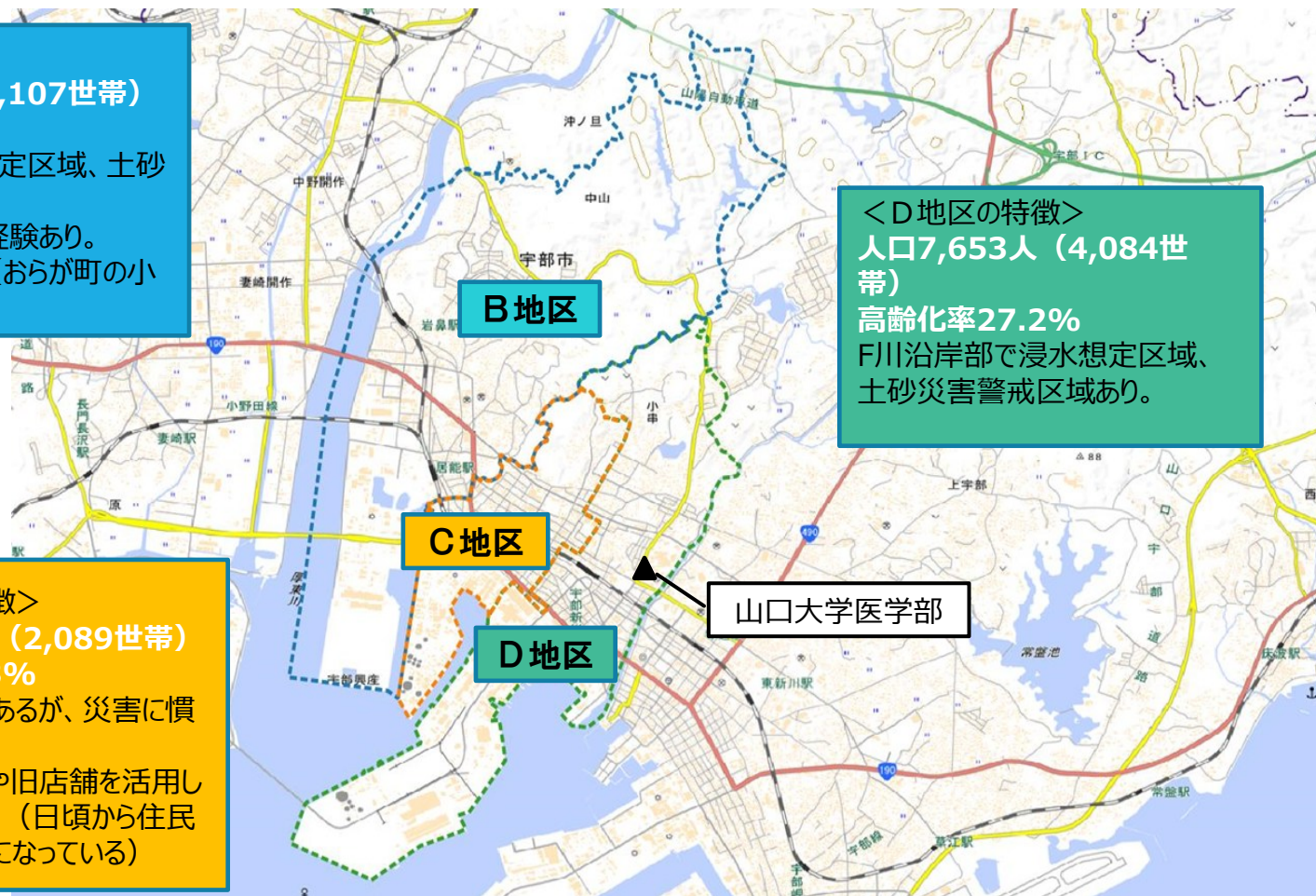
< C地区の特徴 >

人口3,742人 (2,089世帯)

高齢化率37.3%

浸水想定区域あるが、災害に慣れていない。

地区内に民家や旧店舗を活用したサロンが多い。（日頃から住民がつながれる場になっている）





研究結果



まちの減災ナース育成研修のプログラム内容

開催日時	研修形式	プログラム内容（講師所属）
第1回 令和4年 7月10日（日） 9：30～12：00	オンライン講義	①「まちの減災ナース」とその役割（山口大学保健学科） ②災害医療・看護の基礎知識（山口大学保健学科） 事前課題説明
第2回 8月20日（土） 9：30～12：00	講義	①A市の地域特性と防災の取り組み（市防災危機管理課） ②水害時における高齢者の避難行動支援（山口大学工学部）
第3回 10月1日（土） 10：00～ 16：00	グループワーク 講義 シンポジウム	「私たちが生活する地区の防災・減災活動の現状と課題」 事前課題発表 A市における要配慮者の対応と課題（市地域福祉・指導監査課） テーマ「地区の防災・減災への取り組み」 ・自主防災会の立場から ・地域包括支援センターの立場から ・市地域・保健福祉支援チームの立場から
第4回 10月29日（土） 10：00～ 16：00	講義 グループワーク	①新型コロナウイルス等の感染症に配慮した避難所運営（市地域福祉・指導監査課） ②災害ボランティアセンターの運営（市社会福祉協議会） 「地域の防災・減災に関する課題とまちの減災ナースとしての今後の取り組み」

プログラムのポイント

- ・ 地区自主防災組織の協力及び自治体等の防災福祉関係者からの情報提供
- ・ 受講生は地域防災の課題に取り組み、発表討議する

研修実施結果

- 受講者（育成者）数 14名（B地区4名、C地区5名、D地区5名）
- 受講者の概要（職種別）保健師1名 看護師12名 准看護師1名
（所属）病院・施設等13名 なし1名
（年代）50歳代6名 40歳代3名 60歳代以上2名 30歳代2名
20歳代1名
- 研修成果（アンケート結果より）
 - 研修内容については9割以上満足
 - まちの減災ナースの具体的な取組への動機が高まった（81.8%）
 - 仲間づくりや関係者との関係構築できた（72.7%）
 - 今後の取組計画
「地域活動に参加し地域住民と顔見知りになる」「自主防災活動に参加する」
「まちの減災ナース組織の立ち上げや活動を検討する」等

インタビュー協力者（地区防災関係住民）の概要

地区	B地区 自治会と自主防災会は 兼務	C地区 自治会と自主防災会は 兼務	D地区 自治会と自主防災会は 別組織
協力者数	3名	5名（女性2名）	3名
調査協力者	1 自主防災会副会長 （自治会連合会会長兼務） 2 消防団員 3 消防団員 （民生委員兼務）	1 自主防災会副会長 2 自主防災会副会長（女性） 3 コミュニティ推進協議会会長 4 民生委員（女性） 5 消防団員	1 自主防災会会長 2 コミュニティ推進協議会会長 （自治会連合会会長兼務） 3 民生委員

実装の阻害促進に関係すると考えられた要因

I 介入の特性

エビデンスの強さと質

災害発生時に助け合えるために日ごろからのつながりが大切 【C】

（3地区とも、防災の取組の質問に対し、発生時の避難や平時の備蓄、防災訓練があがり、災害と関係ない普段からの地域の繋がりや支えあいの活動と防災減災を主体的に関連付けた発言はなかった）



地区防災関係者は、防災減災活動とは、発生時の避難や平時からの備蓄、防災訓練などと考えており、平時からの地域内のつながりや支えあいの活動を防災減災と関連づけていないのではないか。普段からの地域内の支えあいや福祉課題への取り組みが防災減災につながるという信念が強化されると、戦略はよりよく理解して受け入れられるのではないか



**防災減災のために平時からの福祉コミュニティが有効
という信念**

実装の阻害促進に関係すると考えられた要因

I 介入の特性 デザインの質とパッケージ

校区の防災計画はあるが地区単位の防災計画でなく、内容が住民に普及周知されていない【C】
地区防災計画に減災ナースを記載すれば、活動を一緒に行うことはできる【D】



「地区防災計画」を知っている者は地区防災関係者の一部にとどまっている。地区防災計画制度の理念は、「地域コミュニティにおける共助による防災活動の推進」であり、計画策定にとどまらず、計画づくりのプロセスで共助を高めることが重要であるが、そのようになっていないのではないか。計画という形式にとどまるのではなく、そのプロセスにおける互助共助の強化を実現するデザインが必要。



**地区防災計画制度の理念が
地区住民に伝わりやすいデザイン**

実装の阻害促進に関係すると考えられた要因

Ⅱ 外的セッティング 住民のニーズと資源

地区の中でつながりがない【C】

いざとなったら声掛けをしようと思うが、避難支援カードに名前が載るとなると責任を感じ断られるので民生委員が自分の名前を書くことになるが、実際には動けない、互いに高齢なので避難支援は難しい【B】

地区内に気楽にふらっと集まれる場所ができると良い【C】

高齢者障害者把握には日ごろからの交流が必要【C】



住民同士のつながりが希薄な地区、つながりは濃いが高齢者であり避難支援は難しいという地区がある、避難の支援者として指名されることは責任が重く感じる人もいます。顔見知りだが交流がないと責任が重い気持ちが大きくなるかもしれない。日ごろから地域に密着した住民同士の交流が必要と強く認識し、その交流に関わっていれば、戦略を理解され、受け入れられるが、そうでなければ、防災に限局した受け入れとなるのではないかと。



日頃の住民同士のつながりや交流の程度・必要性の認識

実装の阻害促進に関係すると考えられた要因

Ⅲ 内的セッティング 構造特性

自治会連合会会長が自主防災会会長を兼任していたが、独立組織になった【D】
自治会等の役員になると同時に自主防災会の会員になるようになっている【B】
1年交代の場合、意識を高めることは難しい、ここ5から6年で1年交代の自治会が
とても増えた【B】



自主防災組織が、他の地区組織と独立して組織化されている場合と、自治会の役員が横滑り的に自主防災会の会員になり組織化されている場合がある。後者の場合は、交代任期が1～2年と短いことが多い。自主防災組織が独立組織の場合は、理念や目標の共有や研修や訓練の企画が可能な反面、他組織との連携困難が生じる。他方、自主防災が地区組織と兼務の場合、連携が容易だが、理念や目標の共有などが課題となる。



地区自主防災組織が独立か兼務組織か

実装の阻害促進に関係すると考えられた要因

Ⅲ 内的セッティング 文化

防災訓練に参加した要配慮者の世話や、避難所の必要物品を看護師の目線でみてもらい、一緒に考えていければいいなと思う。【D】
男性では気付きにくい避難所の問題への対応を含めてまちの減災ナースが役割をになってもらえると助かる。【D】
ナースであり女性である人材が、地区の防災の一翼を担うことに期待している。【D】



高齢化が進む地区の特性から、看護職が好意的に受け入れられ、防災訓練や避難所運営等に参加し、専門性を生かして活動をしてほしいという期待があった。このような好意的な態度や期待が、受け入れ促進に働く反面、過度に依存し、減災ナースの負担につながる可能性もある。



保健医療専門職である看護職への態度

実装の阻害促進に関係すると考えられた要因

IV 個人特性

介入についての知識や信念

何のために自主防災会があるのかから始めていかないといけない【B】
自主防災会の役割について冊子を作って自治会長に渡すことは必要だと思う【B】
(地区防災計画制度について、BC地区で触れられなかった)
防災士の資格を取得した者もいる【D】



自主防災会メンバー内には防災士の資格を持っていたり、自治体が主催する研修を受けていたものもいたが、自主防災組織や地区防災計画制度について理解しているものは一部に限られていた。



自主防災組織の役割や地区防災計画制度の知識

実装の阻害促進に関係すると考えられた要因 一覧

I 介入の特性

- ▶ 防災減災のために平時からの福祉コミュニティが有効という信念
- ▶ 地区防災計画制度の理念が地区住民に伝わりやすいデザイン

II 外的セッティング

- ▶ 日ごろからの住民同士のつながりや交流の程度・必要性の認識
- ▶ 地区内の福祉施設の地域交流の程度・必要性の認識
- ▶ 地区内住民の世代別の防災意識
- ▶ 自主防災組織と民生委員や市担当者、ケアマネとの結びつき・関係性
- ▶ 自主防災組織と市意思決定機関との結びつき
- ▶ 自主防災組織と地区福祉の担い手の団体との結びつき・関係性
- ▶ 自主防災組織と地区内他団体との関係性
- ▶ 幼稚園保育園小学校や福祉施設等と合同防災訓練実施有無
- ▶ 消防団と自主防災組織の関係性
- ▶ 災害対策基本法の改正（避難行動要支援者避難支援対策の強化）
- ▶ 市の地域防災施策
- ▶ 個人情報保護の規制

実装の阻害促進に関係すると考えられた要因 一覧 続き

Ⅲ 内的セッティング

- ▶ 自主防災組織が独立か兼務組織か
- ▶ 自主防災組織リーダーとメンバーのコミュニケーション
- ▶ 保健医療専門職である看護職への態度
- ▶ 地区の災害リスクについての信念
- ▶ 地区内の災害被害の経験や災害リスクの有無
- ▶ 防災従事者（防災士、消防団、自主防災組織）内の取り組みへの意識
- ▶ 集まる機会と参加状況
- ▶ 地区内住民の連絡網の有無と機能状況

Ⅳ 個人特性

- ▶ 自主防災組織の役割や地区防災計画制度の知識
- ▶ 自主防災担い手の地域社会におけるあるいは職業上の役割

考察

結果の分析から導いた関係要因は、本戦略を他地区で横展開するうえで、事前にアセスメントすべき重要項目と考えられた。

戦略を構成する「まちの減災ナース育成研修」プログラム内容については、以下の2点を修正することとした。

- ・講義の中で「地区防災計画制度」を重点化する。
- ・「地区防災計画制度」の先進的取り組み事例の調査を学習課題と設定し、これをもとに協同学習を追加する。

今後の展開

本プロジェクトで誕生したまちの減災ナースは、修了後約4か月後の2023年3月に同窓会を開催し、互いの活動状況などを共有した。修了生のなかには、すでに地区防災活動に参加していた者もいた。

本年11月に再度同窓会を開催予定であり、「まちの減災ナース」としての自主組織化を検討中である。

モデル地区において研修終了後2年時点で、実装アウトカム、サービスアウトカムについての調査を予定している。

現在市内他地区での同戦略実装のため、地区ステークホルダーとの調整が進行中である。この過程において関係要因を把握し、戦略の実装における阻害・促進要因を検証する。

D & I研究における意義

- CFIRの枠組みを用いて導いた関係要因は、本戦略を様々なタイプの地区で展開する際に、事前にアセスメントし、戦略を変更調整することに役立てることができると思う。
- 関係要因の一部を用いて、地区をパターン化し、地区パターンに応じた戦略を提示することも可能となると考えられる。
- 実装アウトカム、サービスアウトカムの指標を用いて、実装を評価することにより、効果を可視化し、戦略の普及に役立てることができる。